

日銀短観（2009年9月）：大企業・製造業を中心に景況感が改善

業況判断D I - - 非製造業や中小企業にも改善の動きが徐々に広がる

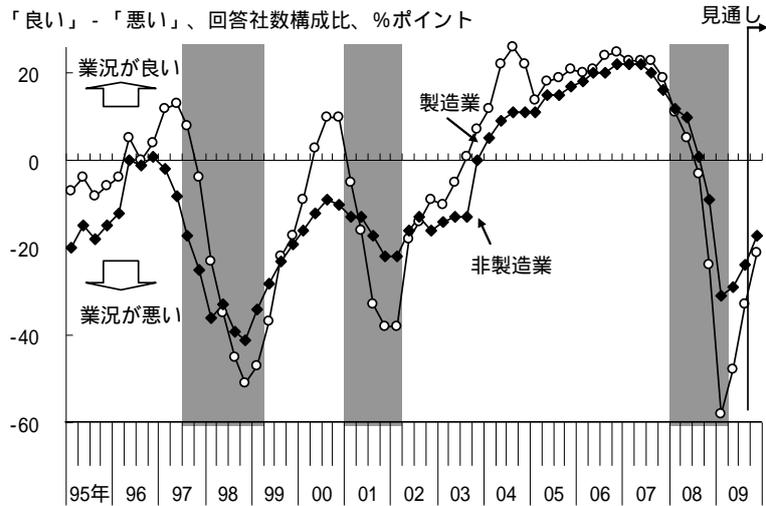
- ・日本銀行から発表された『短観（2009年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-38 となり、前回6月調査（-45）を7ポイント上回った。
- ・今回のD Iの持ち直しをけん引したのは大企業・製造業の景況感改善である。大企業・製造業の業況判断D Iをみると、前回調査比15ポイント上昇の-33となった。業種別にみると、エコカー減税の効果などにより自動車（前回調査比+30ポイント）が大きく持ち直したほか、アジア向けを中心に輸出が回復基調となっていることなどから非鉄金属（同+43ポイント）や化学（同+22ポイント）など幅広い業種でD Iが改善の動きを示した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは-24と前回調査比5ポイント上昇したものの、製造業に比べるとそのテンポは鈍い。業種別にみると、不動産（同+13ポイント）などが回復に転じ、卸売（同+12ポイント）などの持ち直しが続いた。半面、家計の節約志向などを反映して飲食店・宿泊（同-4ポイント）などでD Iの悪化が続いている。
- ・中小企業については、製造業の業況判断D Iは前回調査比5ポイント上昇の-52となり、7四半期ぶりにD Iが改善した。一方、非製造業でも前回調査比5ポイント上昇の-39となり、11四半期ぶりの改善に転じた。大企業の業績回復や景気対策などの効果により、中小企業でも持ち直しの動きが広がっている様子が示された。
- ・2009年12月までの先行きに関しては、全規模・全産業ベースで-34となっており、今回9月調査比4ポイントの改善が見込まれている。もっともその内訳をみると、大企業・製造業で今回調査比12ポイント上昇を見込む一方、中小企業・非製造業では同1ポイントの悪化を見込むなど、規模・業種によって回復の見込み度合いに大きな差がみられる。

業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2009年6月調査		今回：2009年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-48	-30	-33	15	-21	12
	非製造業	-29	-21	-24	5	-17	7
	全産業	-39	-26	-28	11	-19	9
中小企業	製造業	-57	-53	-52	5	-44	8
	非製造業	-44	-45	-39	5	-40	-1
	全産業	-49	-48	-43	6	-41	2
全規模合計	製造業	-55	-44	-43	12	-35	8
	非製造業	-39	-37	-33	6	-33	0
	全産業	-45	-41	-38	7	-34	4

大企業の業況判断D I



(注) 網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

売上・収益計画 - - 景況感の改善に反して、2009年度計画は軒並み下方修正

- ・ 2009年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比-10.5%と、前回6月調査(同-9.5%)から下方修正され、企業が売上に対して厳しい見方を持っていることが示された。業種別には製造業(同-14.3%)、非製造業(同-8.7%)ともに前回調査(製造業:同-13.8%、非製造業:同-7.5%)の計画が下方修正された。
- ・ 2009年度の経常利益(計画)については、全規模・全産業ベースで同-19.3%と2008年度(同-42.5%)から減益幅が縮小する見込みであるものの、前回調査(同-16.4%)に比べると厳しい見通しとなった。業種別にみると、製造業が前回調査の同-41.2%から同-39.1%にやや上方修正される一方、非製造業は同-9.8%と前回調査(同-4.5%)から減益幅が拡大した。
- ・ なお、大企業・製造業の2009年度下期の想定為替レートをみると94.08円/ドルとなっており、足下では想定レートに比べて5円程度の円高水準となっている。この先も円高基調が続けば、輸出企業を中心に製造業の業績は下押しされると見込まれる。

経常利益

(前年度比、%)

		2008年度		2009年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-61.9	-	-38.9	1.0	-94.6	66.0	利益	-3.3
	非製造業	-27.6	-	-12.4	-4.2	-38.6	-2.8	32.1	-5.3
	全産業	-45.4	-	-22.0	-2.8	-67.0	0.7	2.8倍	-4.5
中小企業	製造業	-50.9	-	-46.2	26.5	-91.6	23.2倍	4.3倍	9.7
	非製造業	-26.9	-	-10.3	-9.6	-34.7	-16.7	10.9	-5.5
	全産業	-33.8	-	-17.9	-5.8	-54.1	-11.4	27.4	-3.1
全規模合計	製造業	-59.6	-	-39.1	3.6	-93.6	69.6	利益	-1.4
	非製造業	-27.9	-	-9.8	-5.5	-36.9	-6.1	28.4	-5.2
	全産業	-42.5	-	-19.3	-3.5	-63.5	-2.5	2.1倍	-4.0

- ・なお、2009年度の経常利益（計画）を業種別にみると、全産業・製造業では輸送用機械や一般機械など加工業種を中心に欠損が見込まれている。このため、素材業種（前年度比-24.6%）に比べて加工業種（同-51.6%）の落ち込みが大きくなっている。一方、非製造業では電気・ガスが原油価格の高騰により昨年度の収益が圧迫された反動で増益計画となっているほかは、概ね小幅な減益計画となっている。

全規模ベースの経常利益

（前年度比、%）

	2008年度		2009年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	-42.5	-	-19.3	-3.5	-63.5	-2.5	110.0	-4.0
製造業	-59.6	-	-39.1	3.6	-93.6	69.6	利益	-1.4
素材業種	-47.3	-	-24.6	-0.9	-76.4	-7.8	355.1	2.0
化学	-37.3	-	9.7	4.0	-32.7	11.8	140.7	-1.9
石油・石炭製品	欠損	-	利益	-19.2	-11.3	-16.6	利益	-21.0
窯業・土石製品	-57.7	-	-15.9	57.2	-83.3	696.2	512.5	34.3
鉄鋼	-28.9	-	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損	-10.9
非鉄金属	-95.7	-	-20.8	-46.1	欠損	欠損	利益	6.8
加工業種	-66.4	-	-51.6	10.3	欠損	欠損	利益	-4.2
一般機械	-55.7	-	欠損	欠損	欠損	欠損	1143.4	-8.4
電気機械	-87.9	-	-68.5	利益	欠損	欠損	利益	10.3
輸送用機械	-88.2	-	欠損	欠損	欠損	欠損	利益	-37.2
精密機械	-52.7	-	-47.1	-10.4	-84.2	135.9	利益	-30.2
非製造業	-27.9	-	-9.8	-5.5	-36.9	-6.1	28.4	-5.2
建設・不動産	-32.0	-	4.3	-2.9	-20.9	-2.4	24.5	-3.1
卸売	-38.4	-	-11.5	-8.2	-57.5	-8.8	134.2	-7.8
小売	-20.2	-	-0.1	-3.4	-20.1	-8.1	20.5	0.1
情報通信	-5.8	-	-12.9	-4.6	-26.3	-4.1	2.7	-5.0
電気・ガス	-86.7	-	673.8	-0.8	利益	8.9	-35.6	-12.3
サービス	-18.5	-	-9.7	-6.3	-26.7	-5.8	8.7	-6.6
飲食店・宿泊	-30.8	-	-2.4	-22.6	-24.5	-37.4	14.7	-12.0
リース	-37.5	-	18.7	1.9	-12.0	3.3	66.3	0.8

価格判断D I - - 交易条件がじわじわと悪化

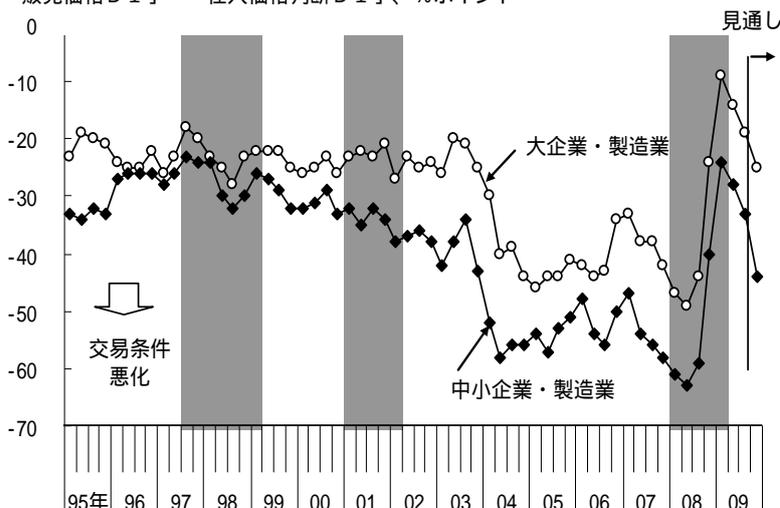
- ・大企業・製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は前回調査から5ポイント上昇の-19となったものの、内外需要の落ち込みなどの影響で大幅な「下落」超が続いている。一方、仕入価格判断D Iは原油価格上昇などを受けて、前回調査比10ポイント上昇の0となった。この結果、交易条件（販売価格判断D I - 仕入価格判断D I）は-19と前回調査から5ポイント悪化した。先行きをみても、販売価格判断D Iが-19と今回9月調査と同じ大幅な「下落」超を見込む一方で、仕入価格判断D Iは今回調査比6ポイント上昇の+6を見込む。この結果、先行きの交易条件は-25と、今回の調査からさらに6ポイント悪化する見通しである。今後、交易条件の面からも企業収益は圧迫を受ける可能性がある。

価格判断 D I

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

大企業		2009年6月調査		今回：2009年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-24	-22	-19	5	-19	0
	うち素材業種	-23	-15	-12	11	-6	6
	加工業種	-25	-25	-23	2	-25	-2
仕入価格判断	製造業	-10	-3	0	10	6	6
	うち素材業種	-5	5	12	17	17	5
	加工業種	-11	-6	-6	5	1	7

「販売価格 D I」 - 「仕入価格判断 D I」、%ポイント



(注) 網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

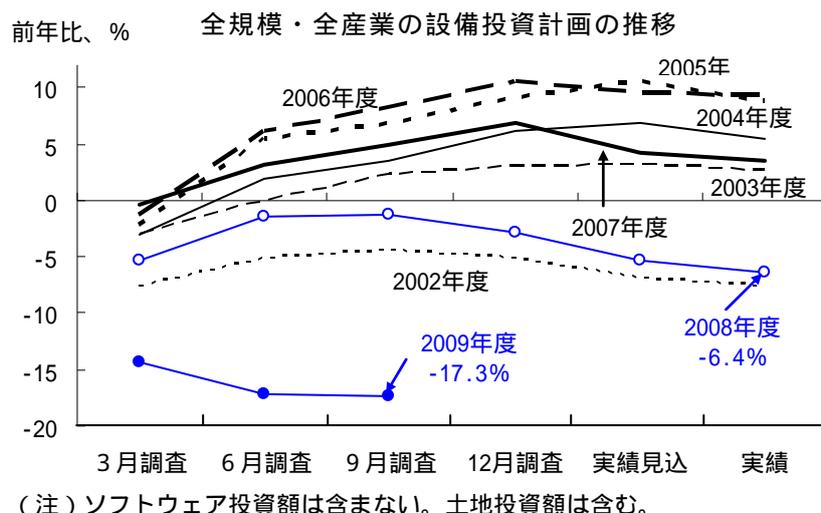
設備投資計画 - - 企業の設備投資意欲は大きく冷え込む

- 2009年度の設備投資(含む土地投資額)は、全規模・全産業で前年度比-17.3%と前回調査(同-17.1%)から小幅下方修正された。この時期の調査としては比較可能な1983年以降で最大の落ち込みとなっており、企業の設備投資意欲は大きく冷え込んでいる。業種別にみると、製造業が同-28.8%と前回調査(同-28.0%)から下方修正される一方、非製造業は同-11.0%と前回調査(同-11.2%)から小幅上方修正された。厳しい収益環境のもとで、後述するように設備過剰感の高止まりしており、設備投資を見合わせる動きが今後も続くと思われる。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2008年度		2009年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.2	-	-25.6	-1.7	-26.0	-5.5	-25.2	2.4
	非製造業	-6.2	-	-2.2	-1.4	-0.3	-2.0	-3.8	-0.8
	全産業	-6.6	-	-10.8	-1.5	-10.2	-3.1	-11.3	0.1
中小企業	製造業	-7.7	-	-39.7	3.0	-42.9	-4.2	-35.9	11.7
	非製造業	-10.8	-	-30.1	6.1	-32.1	2.7	-27.9	10.0
	全産業	-9.8	-	-33.3	5.1	-35.8	0.5	-30.5	10.5
全規模合計	製造業	-7.4	-	-28.8	-1.2	-30.0	-5.6	-27.6	3.5
	非製造業	-5.8	-	-11.0	0.2	-10.6	-0.9	-11.4	1.2
	全産業	-6.4	-	-17.3	-0.3	-17.7	-2.4	-16.9	1.8



設備判断DI - - 設備過剰感は高止まり

- ・ 生産・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+19と前回調査比2ポイント低下した。もっとも、これは過去最悪の「過剰」超（+21）となった前回調査に次ぐ高い水準であり、企業の設備過剰感は依然として強い。内訳をみると、製造業（+34）、非製造業（+8）いずれも、前回調査（製造業：+36、非製造業：+9）から小幅に改善した。
- ・ 先行きについては、製造業が+30、非製造業が+7とともに「過剰」超幅の縮小が見込まれているものの、設備過剰感が高止まりするとみられる。

生産・営業用設備判断DI (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2009年6月調査		今回：2009年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	38	31	34	-4	28	-6
	非製造業	6	4	5	-1	5	0
	全産業	22	18	21	-1	16	-5
中小企業	製造業	38	34	35	-3	31	-4
	非製造業	10	9	10	0	8	-2
	全産業	20	18	19	-1	16	-3
全規模合計	製造業	36	32	34	-2	30	-4
	非製造業	9	7	8	-1	7	-1
	全産業	21	18	19	-2	16	-3

雇用人員判断DI - - 過剰感はなお強いものの、製造業ではいくぶん緩和

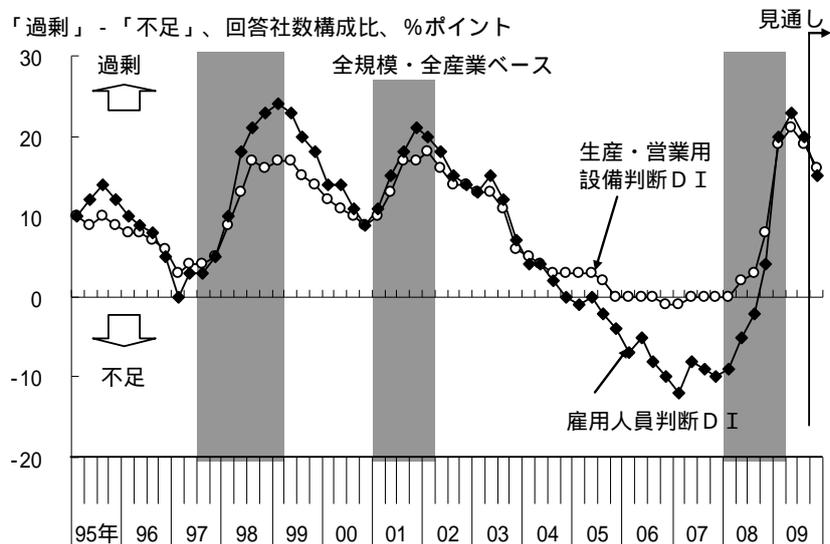
- ・ 雇用人員判断DI（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで前回調査比3ポイント低下の+20となった。業種別には、製造業が+31と前回調査比6ポイント低下する一方、非製造業は+11と前回調査比1ポイントの改善にとどまった。生産活動の回復などを受けて、改善幅は製造業が非製造業を上回った。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで+15と依然として過剰感強いものの、今回9月調査比5ポイントの低下が見込まれている。先行きについても、非

製造業（9月調査比-3）に比べて、製造業（同-7）でより大幅な改善が見込まれている。

雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2009年6月調査		今回：2009年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	33	24	26	-7	18	-8
	非製造業	7	4	11	4	7	-4
	全産業	20	14	18	-2	12	-6
中小企業	製造業	40	34	35	-5	27	-8
	非製造業	13	11	12	-1	9	-3
	全産業	23	19	21	-2	16	-5
全規模合計	製造業	37	29	31	-6	24	-7
	非製造業	12	9	11	-1	8	-3
	全産業	23	17	20	-3	15	-5



（注）網掛けは景気後退局面。07年10～12月期を山とする景気後退局面は、当社の予測に基づき09年1～3月期を谷として網掛けを施した。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp